

## 目次

## 第1章 特定商取引法の立法・改正の経緯

I	特定商取引法への招待	1
1	訪問販売	1
2	通信販売	2
3	電話勧誘販売	3
4	連鎖販売取引（マルチ商法）	3
5	特定継続的役務提供	3
6	業務提供誘引販売取引（内職・副業商法、モニター商法）	4
7	訪問購入	4
8	ネガティブ・オプション（送り付け商法）	5
9	要件、流通形態による分類	5
II	訪問販売法の成立から特定商取引法へ	6
1	訪問販売法立法時の審議会の答申	6
2	立法当初の内容	7
3	訪問販売法の改正、特定商取引法の改正	7
III	特定商取引法の性格	24
1	目的規定	24
2	「購入者等」の範囲	24
3	特定商取引法の規制の特色	25
4	特定商取引法の改正課題（全体にわたるもの）	27

## 第2章 訪問販売

I	法規制を必要とする理由	31
1	訪問販売のトラブルの現況	31
2	訪問販売の問題点	31
3	特定商取引法の改正課題（訪問販売）	36
II	訪問販売の適用要件	39

1	概説	39
2	当事者	39
3	契約場所	42
4	商品・役務の原則適用方式と特定権利	63
5	契約の申込みと契約の締結	84
6	適用除外	86
<b>III</b>	<b>書面交付義務</b>	<b>113</b>
1	交付書面の種類——申込書面、契約書面、現金取引書面	113
2	書面交付義務の適用除外	117
3	記載事項の概説	118
4	目的物の特定に関する事項	118
5	代金支払い、商品の引渡し等	124
6	当事者等の確定に関する事項	126
7	クーリング・オフ等に関する事項	129
8	その他の取引条件	133
9	現金取引書面の記載事項	135
10	契約変更と新書面の交付	138
11	新聞の訪問販売と契約書面	140
12	書面に記載すべき事項の電磁的方法による提供	144
<b>IV</b>	<b>行為規制</b>	<b>187</b>
1	概説	187
2	氏名等の明示義務	188
3	勧誘を受ける意思を確認する努力義務	191
4	継続勧誘・再勧誘の禁止	192
5	書面交付義務	195
6	不実告知の禁止	196
7	事実不告知の禁止	207
8	威迫、困惑の禁止	210
9	公衆の出入りしない場所での勧誘の禁止	212
10	債務の履行拒否、不当な遅延の禁止	215
11	過量販売の禁止	216
12	迷惑な勧誘、迷惑な解除妨害の禁止	218
13	判断力不足に乗じた契約締結の禁止	221

14	適合性の原則	223
15	契約に係る書面に虚偽の記載をさせる行為の禁止	226
16	生命保険の被保険者同意条項の制限	228
17	消費者に代金を支払わせるための不当な行為の禁止	229
18	立ちふさがり・つきまといの禁止	231
19	誘導開封の禁止	231
20	書面記載事項の電磁的方法による提供に関する禁止行為	232
21	行政処分に違反する行為	235
22	訪問販売協会会員等の詐称の禁止	235
23	地方自治体の条例による行為規制	236
<b>V</b>	<b>クーリング・オフ</b>	<b>237</b>
1	クーリング・オフ制度の趣旨	237
2	要件の概説	243
3	クーリング・オフの行使期間	244
4	クーリング・オフ回避とクーリング・オフ妨害	246
5	クーリング・オフの例外	255
6	書面または電磁的記録による通知	263
7	クーリング・オフの効果	272
8	書面不交付、書面不備とクーリング・オフの期間延長	282
9	個別信用購入あっせん契約のクーリング・オフ	290
<b>VI</b>	<b>過量販売解除権</b>	<b>297</b>
1	要件	297
2	効果	302
3	個別信用購入あっせん契約の過量販売解除	304
<b>VII</b>	<b>取消権</b>	<b>311</b>
1	要件	311
2	効果	314
<b>VIII</b>	<b>損害賠償等の額の制限</b>	<b>321</b>
1	趣旨	321
2	契約解除に伴う損害賠償額の制限	321
3	債務不履行による損害賠償額の制限	325
<b>IX</b>	<b>業界団体——日本訪問販売協会</b>	<b>326</b>

## 第3章 通信販売

<b>I</b>	<b>法規制を必要とする理由</b> .....	329
1	通信販売のトラブルの現況 .....	329
2	通信販売の問題点 .....	329
3	特定商取引法の改正課題（通信販売） .....	333
<b>II</b>	<b>通信販売の適用要件</b> .....	336
1	概説 .....	336
2	取引の当事者 .....	336
3	商品・役務の原則適用方式と特定権利 .....	339
4	申込手段 .....	339
5	事業者が申込みを受けて行う取引 .....	339
6	取引の場所 .....	340
7	適用除外 .....	341
<b>III</b>	<b>行為規制</b> .....	342
1	広告の表示義務 .....	342
2	広告表示事項の一部省略 .....	357
3	誇大広告の禁止 .....	358
4	特定申込みの表示義務および誤認表示の禁止 .....	364
5	前払式通信販売における承諾等の通知 .....	374
6	契約解除を妨げる不実告知の禁止 .....	377
7	債務の履行拒否、不当な遅延の禁止 .....	379
8	顧客の意に反して契約の申込みをさせようとする行為 .....	380
9	通信販売協会会員等の詐称の禁止 .....	381
<b>IV</b>	<b>法定返品権</b> .....	381
1	趣旨 .....	381
2	要件 .....	382
3	効果 .....	383
4	解除をめぐるトラブル .....	384
<b>V</b>	<b>特定申込みの取消権</b> .....	385
1	要件 .....	385
2	効果 .....	387

VI	インターネットオークション	388
VII	業界団体——日本通信販売協会	389
1	倫理綱領、ガイドライン	389
2	苦情処理体制	389
3	マーク表示制度	389
VIII	迷惑広告の規制	390
1	迷惑メール広告規制	390
2	迷惑ファクシミリ広告規制	396

## 第4章 電話勧誘販売

I	法規制を必要とする理由	398
1	電話勧誘販売のトラブルの現況	398
2	電話勧誘販売の問題点	399
3	特定商取引法の改正課題（電話勧誘販売）——不招請勧誘の規制強化	400
II	電話勧誘販売の適用要件	401
1	概説	401
2	勧誘方法	402
3	訪問販売、通信販売と共通の項目	407
4	適用除外	408
5	電話を用いた勧誘と特定商取引法の適用関係	412
III	行為規制	414
1	規制項目の一覧表	414
2	書面交付義務	415
3	氏名等の明示義務	417
4	継続勧誘・再勧誘の禁止	418
5	不実告知の禁止	419
6	事実不告知の禁止	423
7	威迫、困惑の禁止	424
8	前払式電話勧誘販売における承諾等の通知	425
9	訪問販売と同じ禁止行為	426

10	日本コールセンター協会	428
<b>IV</b>	<b>民事ルール</b>	429
1	クーリング・オフ	429
2	過量販売解除権	434
3	取消権	435
4	損害賠償等の額の制限	436

## 第5章 連鎖販売取引

<b>I</b>	<b>法規制を必要とする理由</b>	437
1	連鎖販売取引のトラブルの現況	437
2	連鎖販売取引規制の再構築	460
<b>II</b>	<b>連鎖販売取引の適用要件および当事者</b>	468
1	概説	468
2	取引の種類	475
3	特定利益	478
4	特定負担	483
5	マルチまがい商法（連鎖販売取引の脱法行為）の終焉	487
6	連鎖販売取引の規制対象者	489
7	特定商取引法が保護する参加者——無店舗個人	493
<b>III</b>	<b>行為規制</b>	495
1	概説	495
2	氏名等の明示義務	497
3	不実告知の禁止	498
4	事実不告知の禁止	502
5	威迫、困惑の禁止	503
6	公衆の出入りしない場所での勧誘の禁止	503
7	広告の表示義務	504
8	誇大広告の禁止	508
9	電子メール広告のオプトイン規制	510
10	書面交付義務	510
11	断定的判断の提供の禁止	524

12	訪問販売の禁止行為と共通の事項	525
13	禁止行為の教唆	527
<b>IV</b>	<b>民事ルール</b>	528
1	クーリング・オフ	528
2	中途解約	540
3	取消権	551
4	クレジット会社への支払停止の抗弁対抗	556

## 第6章 特定継続的役務提供

<b>I</b>	<b>法規制を必要とする理由</b>	557
1	特定継続的役務提供のトラブルの現況	557
2	特定継続的役務提供の問題点	558
3	特定商取引法の改正課題（特定継続的役務提供）	559
<b>II</b>	<b>特定継続的役務提供の規制範囲</b>	560
1	概説	560
2	役務の種類	562
3	関連商品	567
4	提供期間、支払金額	574
5	適用除外	577
<b>III</b>	<b>行為規制</b>	578
1	概説	578
2	書面交付義務	579
3	財務内容の開示義務	593
4	訪問販売、通信販売と共通な行為規制	595
<b>IV</b>	<b>民事ルール</b>	603
1	クーリング・オフ	603
2	中途解約	610
3	取消権	629

## 第7章 業務提供誘引販売取引

I	法規制を必要とする理由	635
1	業務提供誘引販売取引のトラブルの現況	635
2	内職・副業商法、モニター商法の問題点	636
3	特定商取引法の改正課題（業務提供誘引販売取引）	640
II	業務提供誘引販売取引の適用要件	641
1	概説	641
2	業務提供誘引販売業	643
3	業務提供誘引販売取引	643
4	業務提供利益	647
5	特定負担	656
6	特定商取引法が保護する参加者——事業所等によらない個人	657
III	行為規制	660
1	概説	660
2	氏名等の明示義務	661
3	不実告知の禁止	661
4	事実不告知の禁止	664
5	威迫、困惑の禁止	665
6	公衆の出入りしない場所での勧誘の禁止	666
7	広告の表示義務	666
8	誇大広告の禁止	670
9	電子メール広告のオプトイン規制	672
10	書面交付義務	672
11	断定的判断の提供の禁止	683
12	訪問販売の禁止行為と共通の事項	683
IV	民事ルール	685
1	クーリング・オフ	685
2	取消権	691
3	契約解除等に伴う損害賠償等の額の制限	694
4	クレジット会社への支払停止の抗弁対抗	696

## 第8章 訪問購入

<b>I</b>	<b>法規制を必要とする理由</b> .....	697
1	訪問購入のトラブルの現況 .....	697
2	訪問購入の問題点 .....	697
3	特定商取引法の改正課題（訪問購入） .....	699
<b>II</b>	<b>訪問購入の適用要件</b> .....	699
1	概説 .....	699
2	当事者 .....	700
3	契約場所 .....	700
4	物品の原則適用方式（政令除外制） .....	703
5	売買契約の申込みと締結 .....	708
6	適用除外 .....	709
<b>III</b>	<b>書面交付義務</b> .....	714
1	申込書面と契約書面 .....	714
2	現金取引書面 .....	719
<b>IV</b>	<b>行為規制</b> .....	720
1	概説 .....	720
2	氏名等の明示義務 .....	721
3	勧誘の要請をしていない者に対する勧誘の禁止 .....	722
4	勧誘を受ける意思の確認義務 .....	725
5	継続勧誘・再勧誘の禁止 .....	725
6	書面交付義務 .....	726
7	不実告知の禁止 .....	726
8	事実不告知の禁止 .....	728
9	威迫、困惑の禁止 .....	729
10	物品の引渡しの拒絶に関する告知義務 .....	729
11	物品の引渡しを受けるための不実告知、事実不告知の禁止 .....	730
12	物品の引渡しを受けるための威迫、困惑の禁止 .....	733
13	第三者へ物品を引き渡すときに消費者に対して通知する義務 .....	733
14	第三者へ物品を引き渡すときに第三者に対して通知する義務 .....	735
15	債務の履行の拒否、不当な遅延の禁止 .....	738

16	迷惑な仕方、契約を勧誘し、物品の引渡しをさせ、解除を妨げ、 物品の引渡拒絶を妨げる行為の禁止	739
17	判断力不足に乗じて、契約を締結させる、物品の引渡しをさせる 行為の禁止	739
18	適合性の原則	740
19	契約に係る書面に虚偽の記載をさせる行為の禁止	740
20	立ちふさがり・つきまといの禁止	740
21	古物営業法の規制	740
V	民事ルール	742
1	クーリング・オフ	742
2	損害賠償額の制限	750

## 第9章 ネガティブ・オプション

1	趣旨	751
2	要件	753
3	効果	757
4	適用除外	757

## 第10章 消費者団体訴訟

1	趣旨	759
2	差止請求の主体——適格消費者団体	759
3	差止請求できる行為	759
4	差止めを請求する手続	762

## 第11章 特定商取引法の執行

1	執行の枠組み	763
2	刑事罰	763
3	行政処分	764

4	主務大臣に対する申出	778
5	指定法人	779
6	地方自治体から消費者庁への通知義務	779
・	事項索引	781

## ●重要裁判例索引●

茨木簡判昭和60・12・20……………	227	大阪地判平成20・5・9……………	604
神戸地判昭和63・12・1……………	265	東京高判平成21・4・15……………	771
福岡高判平成6・8・31……………	270	名古屋高判平成22・1・19……………	553
広島高松江支判平成8・4・24……………	109	大阪地判平成22・12・2……………	531
福岡高判平成11・4・9……………	108	大阪地判平成23・3・23……………	651
大阪地判平成12・3・6……………	117	東京地判平成23・12・19……………	536
東京地判平成14・7・24……………	474	名古屋簡判平成26・3・12……………	648
大阪高判平成15・7・30……………	89	東京地判平成26・6・18……………	324
名古屋簡判平成15・10・10……………	575	東京地判平成26・6・30……………	743
大阪高判平成16・4・16……………	639	東京地判平成27・10・27……………	95
東京地判平成16・7・13……………	620	東京地判平成28・5・17……………	607
東京地判平成16・7・29……………	284	京都地判平成28・10・11……………	285
神戸地判平成18・4・28……………	99	青森地判平成28・11・25……………	286
大阪地判平成18・6・29……………	56	東京地判平成30・2・26……………	287
名古屋地判平成18・9・25……………	770	那覇地判平成30・3・15……………	101
京都地判平成19・1・26……………	512	名古屋地判平成31・4・16……………	532
最判平成19・4・3……………	618	大津地判令和2・5・26……………	649
東京地判平成20・3・14……………	771	名古屋簡判令和3・3・31……………	288
津地判平成20・3・27……………	274	千葉地松戸支判令和4・2・21……………	324
東京地判平成20・3・28……………	45	松戸簡判令和4・3・18……………	486

## ●苦情処理委員会あっせん事例索引●

愛知県2006年2月〔事例11〕……………	547	東京都2020年2月20日〔事例17〕…	655
大阪府2013年10月4日〔事例13〕…	577	東京都2020年10月20日……………	564
東京都2017年4月5日〔事例15〕…	622	東京都2020年12月17日〔事例7〕…	304
東京都2017年8月28日〔事例12〕…	572	東京都2021年7月7日〔事例3〕…	92
東京都2017年9月13日……………	76	東京都2021年10月15日〔事例4〕…	103
東京都2018年3月23日〔事例18〕…	687	東京都2022年4月21日〔事例1〕…	56
東京都2018年5月23日〔事例8〕…	313	東京都2022年6月21日〔事例14〕…	621
東京都2018年8月20日〔事例2〕…	85	東京都2023年3月30日〔事例5〕…	104
東京都2019年2月14日〔事例6〕…	286	東京都2023年9月7日……………	562
東京都2019年4月25日〔事例16〕…	655	東京都2024年2月15日〔事例9〕…	402
東京都2019年5月30日〔事例10〕…	544	東京都2024年8月29日……………	100

※ 愛知県消費生活審議会苦情処理委員会を「愛知県」と、大阪府消費者保護審議会苦情審査委員会を「大阪府」と、東京都消費者被害救済委員会を「東京都」と略した。